関西広域連合構成府県・市政記者クラブ配布、大阪経済記者クラブ配布

関西広域連合

資　料　提　供			
月　日	発表者	問合せ先	
		電話番号	担当者
令和８年２月９日（月）14時	（広域リージョン連携制度について） 関西広域連合本部事務局地方分権課	06-4803-5674	鶴嶋・大橋
	（各プロジェクトの詳細について）	下記のとおり	

広域リージョン連携に係る
「関西広域リージョン連携ビジョン」について

広域リージョン連携について、関西では令和７年 10 月に関西広域連合及びその構成府県市、公益社団法人関西経済連合会、一般財団法人関西観光本部、関西 MaaS 協議会で「関西広域リージョン連携宣言」を行ったところです。

この度、宣言を踏まえ、広域リージョンで取り組む具体的なプロジェクトの内容等について記載する「関西広域リージョン連携ビジョン」を作成しましたのでお知らせします。

【広域リージョン連携とは】
石破内閣総理大臣の施政方針演説（令和７年１月 24 日）において、「広域リージョン連携」の推進が表明され、「地方創生 2.0 基本構想」において、「複数都道府県の区域における地方公共団体と経済団体等の多様な主体による構成体が、複数のプロジェクトに連携して取り組むことを宣言する新たな広域リージョンの枠組みを創設する」こととされた。
地域の成長につながる施策が面的かつ効果的に展開されるよう、地方公共団体と経済団体や企業、大学、研究機関等の多様な主体が連携し、都道府県域を超えた広域の単位で行われる取組を「広域リージョン連携」として推進するもの。

各プロジェクトに関する問合せ先

・「関西広域産業共創プラットフォーム事業」について

関西広域連合 広域産業振興局 ものづくり支援課　須田・原　電話：06-6210-9473

・「万博で披露された最先端技術の実装化・産業化」について

【プロジェクトの内容について】

大阪府 商工労働部 商工労働総務課　山田・瀧上　電話：06-6210-9066

【プロジェクトへの関西広域連合の参画について】

関西広域連合 広域産業振興局 産業振興企画課　福田・小原　電話：06-6210-9294

・「官民連携による土木・建築技術人材の活用」について

関西広域連合 広域連携による行財政改革推進担当 鳥谷越（とやこし）・白瀬　電話：0742-27-8306

（奈良県 知事公室 政策推進課）

・「女性活躍の更なる推進に向けた機運醸成・意識啓発」について

関西広域連合 本部事務局 連携推進課　島田・森田　電話：06-4803-5612

関西広域リージョン連携ビジョン

令和８年２月

関西広域リージョン

広域リージョンの目指すべき姿

我が国の「もう一つの極」として、新次元の分権型社会を先導する関西
誰もが豊かさを実感できる、安全・安心で持続可能な関西
大阪・関西万博のレガシーを継承し、イノベーションを創出する関西
文化と観光で織りなす「創造の関西」

（趣旨）
分権型社会を先導し、首都機能のバックアップ機能を担うとともに、誰もが豊かな環境と利便性を享受し、安心して暮らすことができる持続可能な社会を構築する。
また、万博により得られた知見やビジネス交流などのレガシーを継承し、関西が誇る産業の強みやポテンシャルを活かしたイノベーションの創出により、新たな価値を創造・発信するとともに、多彩な文化資源を更に磨き上げ、多様なツーリズムを推進することで、我が国の成長エンジンとなり、世界の中での関西のプレゼンスを高めていく。

目指すべき姿の実現に向けたロードマップ

	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
産業振興	**＜関西広域産業共創プラットフォーム＞** **支援機能の強化及び持続可能なしくみの構築** ・支援体制の強化 ・連携促進とプロモーションの展開 ・事業財源の確保に向けた課題整理	・支援人材の育成 ・連携・プロモーションの強化 ・事業財源の確保に向けた問題解決	・支援人材の継続確保 ・連携・プロモーションの推進 ・事業財源の確保	プレゼンスをあげていくことを志向し、持続可能なしくみを構築	
	＜万博で披露された最先端技術の実装化・産業化＞ **実施体制の整備** 国、経済界、関西広域連合及び万博の開催地であった大阪府、大阪市と連携した枠組みの構築				
	重点プロジェクトの選定 関西が全国的に強みのある分野で、オール関西で取り組むべき事項を決定（適宜）				
	分野ごとプロジェクト展開 コーディネーター等による実装化に向けた伴走支援、新市場創出に必要な社会受容性の醸成や新しいルールづくり等に向けた働きかけを実施				
					評価・見直し 成果の検証と次期計画の策定
インフラの維持・管理	**調査・設計** 土木・建築技術人材が地方公共団体から期待される役割を示し、業務への関心度を調査。受入側の体制整備につなげる。 **人材バンク立ち上げ準備**	**人材バンク運営** WEB相談窓口の設置とマッチング（人材の情報登録・相談・紹介）、求人情報の集約と発信、専門業者によるプッシュ型広告等を行う。			
		企業や府県市を通じた社員・職員への情報提供			
女性活躍推進	**現状分析と課題整理** 関西における女性活躍の現状把握と、分野横断的な課題の抽出を行う。	**機運醸成とネットワーク強化** 課題認識を共有。地域横断的な機運を高める。	**定着と発信** これまでの取組内容を踏まえ、シンポジウム等を通じ継続して機運醸成に取り組む。		
	シンポジウム・セミナー等の開催 「働きたい・働く女性が日本で最も活躍できる地域・関西」の実現をめざし、有識者や企業経営者等の外部講師を招いた、時勢に即した各種シンポジウム・セミナーを継続的に開催する。				

※　その他の分野（観光・交通・環境）のプロジェクトは、準備が整い次第公表予定。

【関西広域リージョン】 産業振興分野－１

（ア）プロジェクトの名称

関西広域産業共創プラットフォーム事業

（イ）プロジェクトの実施主体

関西広域連合・公益社団法人関西経済連合会

（ウ）広域地方計画等における関連する記載

関西広域地方計画 （平成 28 年３月）

第３部 主要プロジェクト

３－５ 地方都市活力アッププロジェクト

（4）地方の強みを活かした地域産業活力アップ事業（P.58）

② グローバルニッチトップ企業や、日本をリードするものづくり基盤技術産業、伝統産業等を始めとした関西経済の担い手として重要な存在である中堅・中小企業等に対し、研究開発から事業化、販路開拓までの一貫した支援（略）

（エ）具体的内容

１ 企業ニーズに応え、関西広域連合域内の工業系公設試験研究機関（以下「公設試」）のポテンシャル向上に資する「事業化支援」の推進

（１）企業の相談に対応し、事業化フェーズに応じて支援

「かんさいラボサーチ」の受付窓口機能を土台に、コーディネーター主導の下、公設試による企業に対する技術支援サービスに事業化支援機能を付加し、産業技術総合研究所、経営支援機関、大学、金融機関など多様な機関との連携により、入口（研究シーズ、市場ニーズ）から出口（事業化）までシームレスに支援する。

◆スキーム

オンラインの受付・窓口として、ポータルサイト「かんさいラボサーチ（下記参照）」を設置し、企業からの相談に統括ディレクター、コーディネーターの主導の下、外部連携機関等と連携したトータルサポートを実施。
本事業では、相談者と公設試等との単なる「橋渡し」を行うのではなく、相談者と一緒に課題を明確化し、粘り強く解決策を模索する「伴走者」としての役割を果たすことをめざしている。

【かんさいラボサーチ経由の対応の流れ】

①受付・・・・企業は「かんさいラボサーチ」の専用フォームにて相談内容を入力・送信。事務局にて受付、面談日時等を調整。

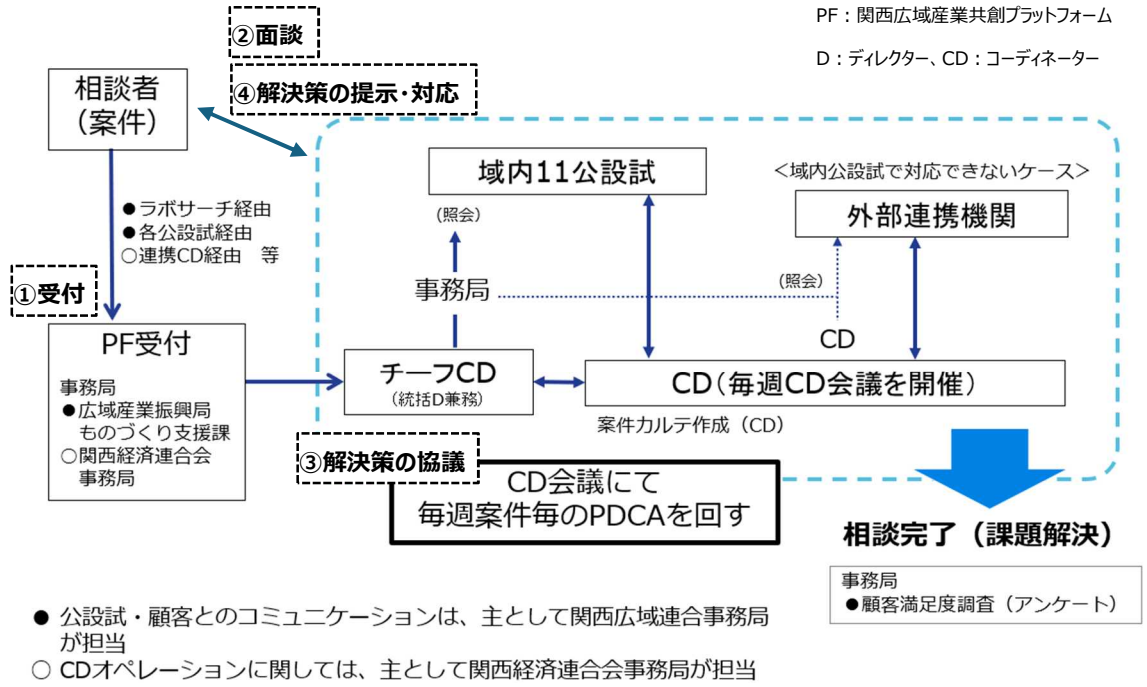
②面談・・・・統括ディレクターやコーディネーターによる面談（オンライン可）

■面談を通して技術的な課題や問題点を整理

■相談者の悩みや製品の課題等をより詳細に把握するため、必要に応じ複数回実施

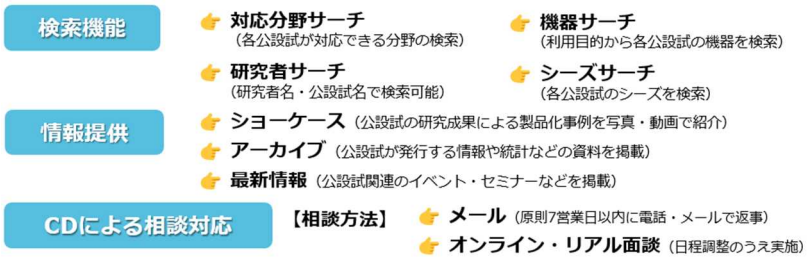
③解決策の協議・・・・統括ディレクターやコーディネーター等が公設試の実務担当者等と解決策を協議。必要に応じて、外部連携機関とも連携。

④解決策の提示・対応・・・・最適と考える解決策を相談者に提示。相談者による解決策の実行に際し、コーディネーター等は適宜対応。（解決策の変更等が必要な場合は、再び②③へ、新たな課題が生じた場合は①へ）



※かんさいラボサーチ

公設試の技術支援情報をまとめた「公設試マップ」などを掲載するポータルサイト。



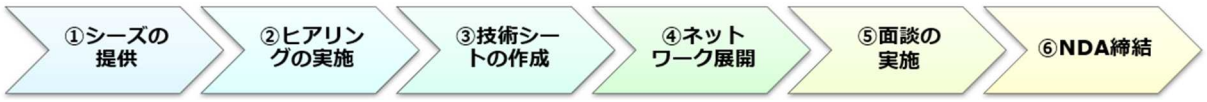
（２）公設試等のシーズと企業ニーズのマッチングを推進

民間事業者（委託先）等のノウハウ・ネットワークを活用し、公設試等のシーズと企業ニーズをマッチングする。

→公設試においては、企業・大学等との共同研究や公設試の技術者自身の研究活動によって得られた技術シーズも多数保有している。それらについては、学会や研究成果発表会、産業技術展示会等で発表・展示されているものの、その後、社会で活用されるまでに至らないこともある。

そのような公設試等が有する技術シーズを社会実装させるためには、企業ニーズとのマッチングが不可欠であることから、本プラットフォームでは、民間事業者のクローズドマッチングサイト(登録会員のみ閲覧可能)を活用し公設試等の技術シーズと企業の製品開発等とを結びつけ、社会実装化を推進する。

◆流れ



①シーズの提供

②ヒアリングの実施

コーディネーター会議の中で支援可否を協議・検討し、具体的な案件詳細のヒアリングを実施

③技術シートの作成

ヒアリング内容をまとめたニーズシートまたはシーズシートを作成

④ネットワーク展開

民間事業者（委託先）の独自ネットワーク（約 500 社）に展開

⑤面談の実施

面談の希望があった企業と面談を実施

⑥NDA 締結

共同研究・開発にむけて守秘義務契約を締結

2　公設試・外部連携機関等との連携促進と事業プロモーション

（１）公設試・外部連携機関等との連携促進

・公設試職員向け研修・交流会の開催

・立地条件が良く集客力に優れた「産総研・関経連うめきたサイト」を活用し、公設試や関西広域産業共創プラットフォームが主催・共催する各種イベント（セミナー、成果発表会、企業相談会、各種会合、研修・交流会、採用説明会等）を開催

・公設試におけるセミナー（勉強会）の開催

（２）事業プロモーション

・企業等を対象に行うセミナー等における事業 PR

・かんさいラボサーチに掲載の関西広域産業共創プラットフォーム News Letter や、関西経済連合会の月刊機関誌「経済人」等で本事業の成果事例の発信

・構成府県市や金融機関等主催のビジネスフェアやフォーラム等へのブース出展

・関西広域連合の構成府県市や公設試のプロモーションコンテンツの共有・活用

【実施主体間の役割分担】

●関西広域連合

全体的な方針の検討、関係者間の調整、事務局機能及び事業の実質的な推進を担う。

●関西経済連合会

全体的な方針の検討への参画及び経済界のネットワークを活かした統括ディレクター、コーディネーターの派遣、コーディネーター会議の運営を担う。

【実施体制】

＜センター機能＞

●統括ディレクター・コーディネーター

本プロジェクトを統括するディレクターと産業技術総合研究所・公設試・民間企業から派遣されるコーディネーター（産業技術総合研究所・公設試・民間企業の OB を含む）。企業の事業化ステージに応じ伴走支援等を実施。

●関西広域産業共創プラットフォーム連携会議

公設試の長で構成。本事業の進捗や全体的な方針等に対する意見聴取・意見交換と情報交換の場。

●公設試

構成府県市に設置される 11 の工業系公設試験研究機関。コーディネーターと連携し技術支援に対応。公設試の担当者で構成する連携部会において、意見聴取・意見交換と情報共有を実施。

●関西広域産業共創プラットフォーム事務局

関西広域連合広域産業振興局が関西経済連合会の協力のもと、本事業の事務局を担当。

＜ガバナンス体制＞

●関西広域産業共創プラットフォーム推進会議

大阪府知事、大阪市長、堺市長、関西経済連合会会長、関西経済連合会副会長で構成。本事業の推進方向と取組方針を決定する場。

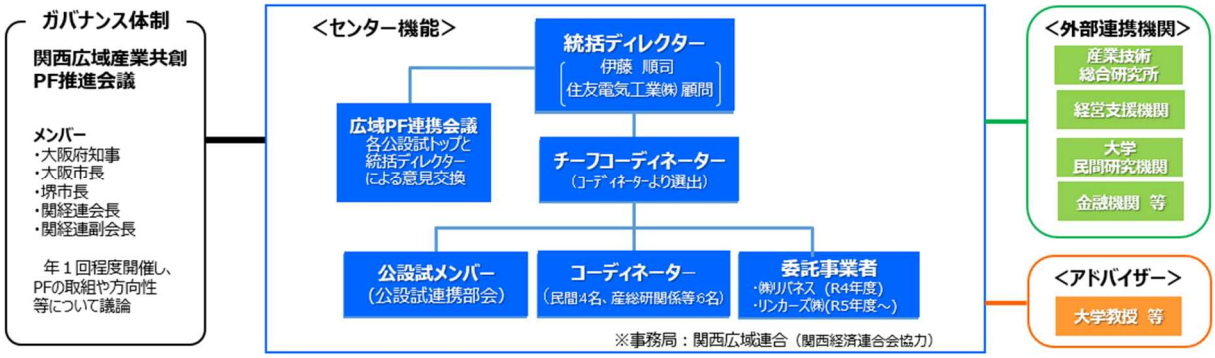
＜その他＞

●外部連携機関

産業技術総合研究所、経営支援機関、大学、民間研究機関、金融機関などに対し、本事業の内容を説明し、外部連携機関への参画を依頼。外部連携機関は相談案件に応じてコーディネーターと連携し企業支援に対応。

●アドバイザー

専門的知見を有する大学教授などに対し、本事業の内容を説明し、アドバイザーへの就任を依頼。アドバイザーは相談案件に応じてコーディネーターに助言。



◇豊富な専門知識を有し、大手企業での研究開発プロジェクト責任者の経験等もある「統括ディレクター」に加え、専門的な知見や人的ネットワークを有する 10 名の「コーディネーター」が、企業と公設試や外部連携機関との協働の要となり、本事業を推進している。

◇関西各地の「特色ある公設試」の連携により、域内企業は、最寄りの公設試では取り扱っていない分野の相談であっても、関西広域産業共創プラットフォームを活用することで、課題解決に最適な公設試にスムーズに取り次がれることが可能となる。

（※域内企業が域内の他府県市の公設試の機器等を利用する際の割増料金については平成 24 年４月から解消しており、同一府県市内の企業と同一料金で利用できるなど相談しやすい環境を整備してきた。）

（オ）事業費

調整中

（カ）広域リージョンの下で実施することにより期待される効果

・域内公設試が、地域間連携のもと、地域の産業特性を踏まえた最適な設備・機器を整備し、各公設試が得意とする分野の研究開発力・技術支援力がさらに伸びることで、域内企業の技術力と事業力が一層向上

※関西広域連合が、公設試の設備・機器の整備に関する意見のとりまとめ・共有等を行うなど、各公設試にとって最適な設備・機器の導入をめざす。

※ポータルサイト「かんさいラボサーチ」等を通じて、整備された設備・機器について発信していく。

・支援人材の確保など支援水準の維持・向上を図るとともに、公設試や経営支援機関等の多様な機関が一層の連携強化を図ることで、企業の研究開発から事業化までの一気通貫の支援力を高め、域内企業による新技術・新製品開発等のイノベーションを創出

（キ）期間

令和８年度～令和 12 年度

（ク）その他

【関西広域リージョン】 産業振興分野－２

（ア）プロジェクトの名称

万博で披露された最先端技術の実装化・産業化

（イ）プロジェクトの実施主体

・実装化支援業務を担う団体

・公益社団法人関西経済連合会、関西商工会議所連合会、一般社団法人関西経済同友会、関西広域連合、大阪府、大阪市　等

（ウ）広域地方計画等における関連する記載

関西広域地方計画　（平成 28 年３月）

第３部　主要プロジェクト

３－２．関西成長エンジンプロジェクト（P.46）

関西が我が国の成長エンジンとなるため、古くから関西に根付き、知的分野を含めて集積がなされている健康・医療産業やものづくり技術を活かしたバッテリー産業等のイノベーションを創出する。（中略）また、新しい分野のイノベーションの創出に向け、うめきたナレッジ・キャピタルの取組やベンチャー企業への各種支援を行う。

（２）イノベーションを支える知の拠点整備事業（P.47）

② 大阪駅周辺地域において都市基盤の整備を進めるとともに、うめきたナレッジ・キャピタルを強化・発展させ、世界からの人材、技術の集積・交流を促進することで、新しい産業・技術・知財を創造する新たな国際競争力を獲得し、我が国の成長エンジンとなる世界をリードする「イノベーション」の拠点を形成する。

（３）ナレッジキャピタルなどから発信するイノベーション創出事業（P.48）

② 関西の研究開発拠点において生み出された技術成果や研究シーズ、アイデア等が、うめきた地区などにおいて産学官の多様な主体との「出会い」や「異分野融合」を図り、新しいビジネス創出や新製品開発、新規ベンチャー企業創出等の形で次のステージへと円滑に進むよう、「大阪オープン・イノベーション・ハブ」、「ナレッジキャピタル事業」、「グローバル・ベンチャー・ハビタット」等により、効果的なマッチング機会の提供や資金調達等の支援を行う。

３－５．地方都市活力アッププロジェクト

（４）地方の強みを活かした地域産業活力アップ事業（P.58）

② グローバルニッチトップ企業や、日本をリードするものづくり基盤技術産業、伝統産業等を始めとした関西経済の担い手として重要な存在である中堅・中小企業等に対し、研究開発から事業化、販路開拓までの一貫した支援（略）

（エ）具体的内容

１　最先端技術実装化に向けた実施体制

・経済界、関西広域連合、地元自治体、国等で構成するトップマネジメントの「会議体」において、関西が全国的に強みを有する分野を中心に、万博レガシーとしてオール関西で取り組むべき事項を決定のうえ、最先端技術の実装化に向けて進捗管理し、プロジェクトの推進を支援

・会議の決定を受けて、その分野に精通したプロジェクトリーダーを配置し、プロジェクトリーダーが各分野の実装化を統括・進捗管理・牽引

・分野特性に応じて、各分野における目標設定、その目標を実現するためのロードマップの策定、民間企業のOB 人材や関係機関の支援人材をコーディネーターとして配置し一気通貫の伴走支援を実施
（パイロットプロジェクトの形成、R & D・実装化支援、拠点・エコシステムの形成など分野目標に応じた支援を実施）

2　分野における実装化のためのプロジェクト型支援

（１）オール関西の総力をあげた強力な支援体制
・実装化支援を担う団体が中心となり、オール関西の行政・経済界・大学・支援機関等が、枠を超えて結集し支援体制を構築

（２）ヒト・モノ・カネの情報を一元化し、ワンストップでの最適な支援を提供
・関係機関等の支援メニューや人材などの情報を一元化し、企業等のニーズに応じた最適な支援を提供

（３）プロジェクト型の一気通貫での伴走支援
・分野の特性に応じて配置するコーディネーターが、研究開発から実装化まで一気通貫で伴走支援し、障壁となる多様な課題を企業等とともに解決
・新市場創出に必要な社会受容性の醸成や新しいルールづくり等に向けた働きかけを実施

（オ）事業費

調整中

（カ）広域リージョンの下で実施することにより期待される効果

・経済界はじめオール関西での最先端技術の実装化を加速（実証・実装フィールドの広がり（広域展開）、及びプロジェクトの参画機関同士の連携の幅が広がることにより、実装化までのスピードアップ、研究開発・イノベーションのさらなる加速、企業等による業務効率向上等につながる)
・大阪・関西への吸引力が高まり、プロジェクトへのさらなる参画や投資促進が期待（VC や CVC 投資の促進などが期待）
・万博で披露された新技術の社会実装の成果を、オール関西という形で発信することにより、さらなる実装化の呼び水、投資や協業を誘引

（キ）期間

令和８年度～令和 12 年度

（ク）その他

【関西広域リージョン】 インフラの維持・管理分野

（ア）プロジェクトの名称

官民連携による土木・建築技術人材の活用

（イ）プロジェクトの実施主体

関西広域連合、公益社団法人関西経済連合会

（ウ）広域地方計画等における関連する記載

関西広域地方計画（平成 28 年３月）

第２部 関西の目指す姿と戦略

２－４－２ 戦略

（３）社会資本の老朽化対策の推進（P.38）

① 経済・社会を支えるインフラの多くが老朽化し、次々と大規模な補修や更新が必要な時期に突入するという危機感の下で、国、地方公共団体は産学と連携・協力して、老朽化対策に取り組んでいく。そのため、インフラ長寿命化基本計画・行動計画の下、個別施設の長寿命化計画等の策定を進め、老朽化対策を適確かつ着実に実施していく。特に、地方公共団体においては、公共施設等総合管理計画の策定等により、適正な維持管理を推進する。

② 市町村における老朽化対策が適確に進められていくために、国、府県、市町村が連携した技術者の派遣、先進的な事例の収集・共有等、関係機関が連携して対策が講じられる仕組みを構築する。また、橋梁の維持管理等、老朽化に対応した地域の安全安心を担う人材を育成し、確保する。

（エ）具体的内容

本取組においては、官民連携による土木・建築技術人材の活用を図るため、以下を中心に実施する。

● 市町村等の状況把握、将来的な行政分野での貢献に関する意向調査

① 技術職員不足の状態にある市町村等の地方公共団体が新たな人材に期待する役割を把握する。

② 土木・建築技術人材の公的部門（発注者側）の業務（業務内容、勤務地、就業期間、処遇、キャリアパス、ライフステージとの関連など）への関心度を官民双方の技術職員に対し調査し、受入側の体制整備につなげる。

● 人材バンク立ち上げ、運営

・ＷＥＢ相談窓口の設置とマッチング（人材の情報登録・相談・紹介）

・求人情報の集約と発信（各府県市が受け皿の紹介 WEB ページを作成・誘導など）

・専門業者によるプッシュ型広告等

専門家（特に、公共セクターへの転職支援、土木・建築分野の人材紹介などに精通した者）の伴走支援を受けつつ、これらの立ち上げ・運営を検討。

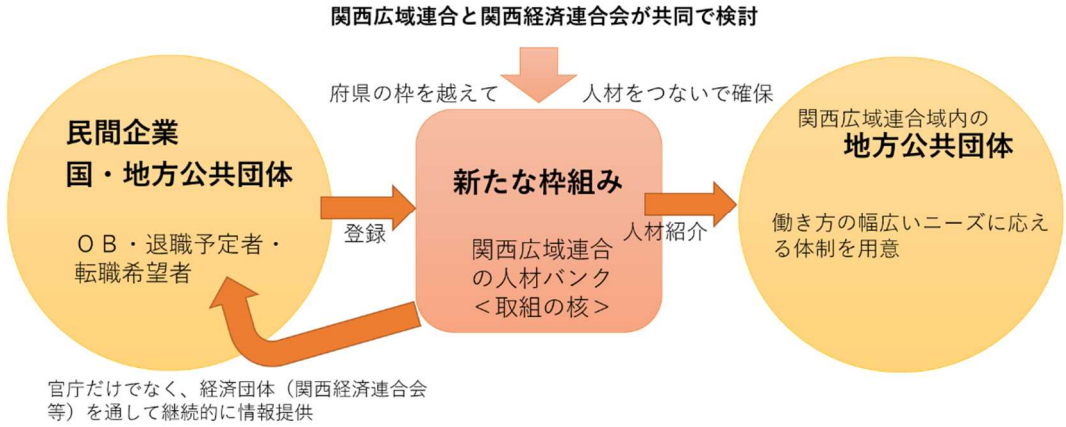
【実施主体間の役割分担】

① 関西広域連合と関西経済連合会は、地域のインフラの維持・管理のための人材バンク（新たな枠組み）を共同で検討する。人材バンクは、関西広域連合が設立し、事務局を担う。

② 関西広域連合は構成府県市(12 府県市)、関西経済連合会は会員企業を通じ、それぞれの土木・建築技術人材に対して継続的にこの枠組みについての情報提供を行い、人材バンクにおいて、人材不足が課題となる関西広域連合域内の地方公共団体と行政分野での貢献の意向を持つ人材とのマッチングを行う。

③　関西広域連合域内の地方公共団体は、官民連携により府県の枠を越えて確保する土木・建築技術人材をインフラの適切な維持・管理及び計画的な更新に活用する。

【実施体制】



（オ）事業費

・総事業費

10,000 千円（５年間）

・年度別事業費

令和８年度　2,000 千円（調査実施、バンク立ち上げ準備）

令和９年度　4,000 千円（人材バンク運営（HP 構築、運用・保守））

令和 10 年度　2,000 千円（人材バンク運営（運用・保守）、広告費）

令和 11～12 年度　1,000 千円 / 年度（人材バンク（運用・保守））

（カ）広域リージョンの下で実施することにより期待される効果

・インフラを支える土木・建築技術職員の不足は、関西広域連合を構成する 12 府県市を含む域内の地方公共団体に共通した課題（特に非都市部に存在する小規模市町村（※1）においては土木・建築技術職員不足が顕著）。多くのインフラを管理する市町村（※2）の支援につなげることにより、インフラの適切な維持・管理及び計画的な更新が進み、これを基盤とした交流の活発化や産業振興等、地域の持続性と成長が関西広域連合域内全体において期待される。

※1　市区町村の４分の１は、土木・建築技術職員がいない（総務省定員管理調査　R5.4.1 時点）

※2　市区町村（政令市を含む）が管理するインフラの割合（国土交通省資料より算出）

道路（橋梁）71%（令和５年３月時点）、水道（管路）93%（令和４年３月時点）

・これまでも地方公共団体が個々に人材確保に取り組んできたが、これに加え、①経済団体を通した民間企業の協力を得て、民間出身者も含めて土木・建築技術人材の確保を図るとともに、②府県の枠を越えた取組によりマッチングの可能性を広げることで、人材活用の可能性が拡大し、関西広域連合域内全体での相乗効果が生まれる。

（キ）期間

令和８年度～令和 12 年度

（ク）その他

【関西広域リージョン】 女性活躍推進分野

（ア）プロジェクトの名称

女性活躍の更なる推進に向けた機運醸成・意識啓発

（イ）プロジェクトの実施主体

関西広域連合・公益社団法人関西経済連合会

（ウ）広域地方計画等における関連する記載

関西広域地方計画 （平成 28 年３月）

第２部 関西の目指す姿と戦略

２－１－２ 戦略

（５）地域の担い手を確保する環境づくりの推進（P.34）

③ 職業生活において女性が活躍でき、男女を問わず家庭生活との円滑かつ継続的な両立が可能となる社会の実現を図る。そのため、家庭、職場、保育所が近接するまちづくりや、地域で子育てを支援するまちづくり、男性の家事・育児等への参画促進等を進めるとともに、柔軟な休暇制度の充実やテレワークの推進、クラウドソーシングの活用等の環境整備、再就職支援、起業促進等、女性のライフステージに対応した多様な働き方を推進する。また、ワークライフバランスを意識した働き方の改善に向けた取組を着実に推進する。

（エ）具体的内容

【実施主体間の役割分担】

- 関西広域連合
  広域行政の立場から、女性活躍推進に係る全体的な方針の検討及び取組の実質的な推進を担う。
- 関西経済連合会
  経済界のネットワークを活かし、企業等に対する女性活躍推進の取組拡大を働きかける。

【プロジェクトの具体的内容】

女性活躍の更なる推進に向けた機運醸成・意識啓発を図るため、以下の取組を中心に実施する。

- 各府県市及び関係団体との情報共有や課題整理を行い、広域的な取組の方向性を検討しつつ、今後の施策展開に反映させる。
- シンポジウム・セミナー等の開催を通じ、女性活躍推進に向けた機運醸成・意識啓発を行う。

【実施体制】

本取組は、関西広域連合と関西経済連合会が共同で設置した「関西女性活躍推進フォーラム」のもとで実施する。両者は以下の実施体制で取組を進める。

＜情報共有・課題整理・広域的な取組の方向性の検討＞

- 関西広域連合
  ・各府県市・関係団体との情報共有及び課題整理
  ・施策全体の方向性の検討及び成果の取りまとめ
  ・取組成果の発信及び広域的な波及促進
- 関西経済連合会
  ・企業における先進事例の発掘・共有
  ・経済界の視点からの提言・意見の整理

＜シンポジウム・セミナー等の開催＞

- 関西広域連合
  - ・シンポジウム・セミナー等の開催に係る企画調整及び運営
  - ・取組成果の発信及び広域的な波及促進
- 関西経済連合会
  - ・経済団体・企業等への広報及び参画呼びかけ

（オ）事業費

・総事業費

4,329 千円（3 年間）

・年度別事業費

1,443 千円 / 年度

（カ）広域リージョンの下で実施することにより期待される効果

● 広域的な連携による相乗効果の創出

府県市や経済団体等が連携して取組を進めることで、地域間の取組格差を縮小し、広域的な課題解決を図ることができる。

女性活躍の推進は、いわゆる「潜在労働力」の発掘により、企業の人材確保力を向上させる。さらに、女性をはじめとする多様な人材が、違いを越えて互いを尊重し活躍できる環境を整備することで、イノベーションの創出を促す。

このように、女性活躍の推進は地域経済を支える基盤強化の観点からも重要であり、広域的な連携に基づく機運醸成を図ることで、産業振興や地域の持続的成長に資することが期待される。

● 関西の多様な産業構造を踏まえた官民広域連携による付加価値の創出

関西の各地域は主要産業や企業構造が多様で、産業ごとに求められる女性活躍の実現方法も様々である。広域的な枠組みのもとで、府県市の経済団体等が有する女性活躍に係る知見やノウハウを持ち寄ることで、関西全域において幅広い業種を対象とした実効性の高い方策を検討することができる。

さらに、こうした方策について、自治体だけでなく経済団体が広域的にバックアップすることにより、各事業者における女性活躍推進の取組の実効性を一層高めることができる。これにより、個々の取組の単純な足し合わせを超えた付加価値や波及効果が生まれ、地域経済全体の持続的な成長につながることが期待される。

● 取組の可視化と好事例の波及

広域的な枠組みのもとで活動を展開することで、関西全体としての発信力が高まり、優良事例の共有・横展開が促進される。

各地域での先進的な取組を関西一円に広げることにより、取組の底上げが期待できる。

● 継続的なネットワーク形成と機運醸成

行政と経済界が協働して広域的なネットワークを構築することで、単発的な取組にとどまらず、持続的な機運醸成につながる。

関西全体としての方向性を共有することで、長期的な女性活躍推進の基盤を形成する。

（キ）期間

令和 8 年度～令和 10 年度

（ク）その他

関西広域リージョン連携宣言

関西は、歴史・文化遺産、豊かな自然・景観、最先端の研究開発拠点等が集積する充実した産業経済基盤などに恵まれた地域である。

また、全国に先駆けて、2010 年に都道府県域を越える広域連合である関西広域連合を設立し、以来、経済団体とも連携し、広域的な課題に取り組んできた。

少子高齢化・人口減少による人口構造の変化など、社会情勢が大きく変化する中、持続的成長を実現するには、日本の成長を牽引する核となる全国の広域ブロックが、地域の実情に応じた施策を展開する「分権・分散型社会」の構築に取り組むべきである。

官民の協力により、我が国の広域連携をリードしてきた関西として、国の「地方創生 2.0 基本構想」及び「広域リージョン連携推進要綱」を踏まえ、今後、以下により取り組んでいくこととする。

1　広域リージョンの名称及びその区域

名称：関西広域リージョン

区域：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、
徳島県

2　リージョン構成団体の名称

関西広域連合、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、
鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市、
公益社団法人関西経済連合会、一般財団法人関西観光本部、関西 MaaS 協議会

3　関西広域リージョンの目指すべき姿

我が国の「もう一つの極」として、新次元の分権型社会を先導する関西
誰もが豊かさを実感できる、安全・安心で持続可能な関西
大阪・関西万博のレガシーを継承し、イノベーションを創出する関西
文化と観光で織りなす「創造の関西」

（趣旨）

分権型社会を先導し、首都機能のバックアップ機能を担うとともに、誰もが豊かな環境と利便性を享受し、安心して暮らすことができる持続可能な社会を構築する。

また、万博により得られた知見やビジネス交流などのレガシーを継承し、関西が誇る産業の強みやポテンシャルを活かしたイノベーションの創出により、新たな価値を創造・発信するとともに、多彩な文化資源を更に磨き上げ、多様なツーリズムを推進することで、我が国の成長エンジンとなり、世界の中での関西のプレゼンスを高めていく。

4　関西広域リージョンにおいて取り組むことを想定する分野

官民連携が活発に行われ、広域行政の責任主体として広域連合が存在する関西の特徴を活かしつつ、大阪・関西万博のレガシーを継承し、更なる関西の発展につなげていくため、以下の分野に取り組んでいく。

・産業振興分野（公設試験研究機関と多様な機関が連携したシームレスな事業化等の企業支援、万博で披露された最先端技術の実装化・産業化など）

・観光分野（万博で更に高まった関西のブランド力を活かした広域観光の推進）

・交通分野（広域型 MaaS アプリ「KANSAI MaaS」の活用によるリージョン内外の移動需要促進など）

また、これらの経済活動の基盤を支える以下の分野にも併せて取り組む。

・インフラの維持・管理分野（官民連携による土木・建築技術人材の活用など）

・女性活躍推進分野（女性活躍の推進に向けた機運醸成や意識啓発など）

・環境分野（関西脱炭素社会の実現に向けた取組など）

令和 7 年 10 月 23 日

関西広域リージョン

関西広域連合広域連合長／滋賀県知事	三日月　大　造
京都府知事	西　脇　隆　俊
大阪府知事	吉　村　洋　文
兵庫県知事	齋　藤　元　彦
奈良県知事	山　下　　真
和歌山県知事	宮　﨑　　泉
鳥取県知事	平　井　伸　治
徳島県知事	後藤田　正　純
京都市長	松　井　孝　治
大阪市長	横　山　英　幸
堺市長	永　藤　英　機
神戸市長	久　元　喜　造
公益社団法人関西経済連合会会長 一般財団法人関西観光本部理事長	松　本　正　義
関西 MaaS 協議会理事長	福　田　利　男